

産業技術センター 中期運営計画

産業技術センターでは、支援機能をより一層強化・拡充することに加え、「オープンイノベーション※1」を創出する場と機会を提供することにより、県内中小企業の高付加価値製品づくりの促進と ODM 型企業※2 への転換を図ることを目的に、令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間の中期計画を策定しました。

※1 オープンイノベーション：既存の組織の枠組みを超え、広く知識や技術を集結してイノベーションを起こすこと

※2 ODM 型企業：自ら製品開発・設計、提案、試作・製造までを行う企業

産業界が直面している状況

世界的な潮流

- 経済のグローバル化による生産拠点の海外流出
- 新興国との技術、価格の競合による競争力低下
- 第 4 次産業革命による産業・社会構造等の激変
- 高付加価値化の戦いに
- 製造業から IT 企業にメインプレイヤーが移行

地域固有の課題

- 基幹産業である機械電子業界は、下請け形態が多数を占め、研究開発機能が脆弱
- 従業員の確保や技術の継承に難
- AI/IoT を活用した生産性向上への取り組み
- 新事業を展開するための余剰体力、技術資源の不足

行動計画

計画の方向性とアクション

Action1

技術支援機能の強化

産業構造の変革や製品の多様化に伴う企業ニーズの変化に対応していくために、出口を見据えたソリューション機能を充実させ技術支援機能を強化する。

- 1 技術支援業務の推進
- 2 総合相談窓口業務の強化
- 3 要素技術分野および戦略産業分野の支援
- 4 重点支援事業の実施

Action2

技術移転・事業化支援機能の強化・拡充

成長分野進出や未来の山梨の創造につながる研究などに取り組み、その成果を技術移転することにより企業の技術力・製品開発力、さらには競争力を強化し、新たな事業展開へとつなげていく。

- 1 「戦略的研究」の推進
- 2 戦略的な知財の権利化・ノウハウ蓄積
- 3 研究成果の普及および情報発信の推進
- 4 研究成果の技術移転の推進
- 5 「ものづくりプラットフォーム」による事業化支援
- 6 多様な企業ニーズに応える受託研究や共同研究の推進

Action3

イノベーションを推進する拠点作り

他の研究機関や産業支援機関、金融機関等との連携を強化することでオープンイノベーションを推進し、企業が求める課題に迅速かつ的確に対応できる支援体制を整える。

- 1 他機関との連携推進（国研、近隣都県公設試験研究機関、大学、県内産業支援機関・金融機関等）
- 2 オープンイノベーションを推進する人材の育成
- 3 試作創作機能の整備・強化
- 4 AI/IoT・ロボット等導入支援体制の構築
- 5 技術分野ごとに支援体制を整備・強化
- 6 「ものづくりプラットフォーム」による事業化支援
- 7 総合的なブランド・デザイン戦略の強化

Action4

組織運営の最適化

社会情勢や経済状況、変化する技術ニーズに的確に対応できる組織体制を構築する。

- 1 計画的な職員の技術ポテンシャルの向上
- 2 危機管理対策の推進
- 3 センター運営の見える化・効率化
- 4 中長期的な視野に立った戦略的な設備・機器の整備

最終目標

高付加価値製品づくりと ODM 型企業への転換（下請け脱却）

ODM 型企業への変革

成長分野への参入

新産業の創出

ブランドの創成・確立